

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

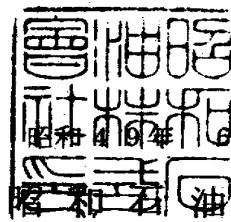
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年10月 1日

(第61期) 至昭和49年 3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿



月28日 提出

会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 森 一 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番地1245
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
*川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価及び株式売買高の推移	(4)
7. 役員の略歴及び所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的及び事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設, 重要な拡充, 改修計画	(20)
3. 固定資産の売却, 撤去又は滅失	(20)
第5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債の内容	(44)
3. 金繰状況	(53)
4. その他	(54)
第6. 株式事務の概要	(55)

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年7月1日	千円 1,500,000	千円 4,500,000	株主割当(1:0.5有償)

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発 行 済 株 式	記名,無記名の 別及び額面,無 額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京,大阪,名古屋, 京都,広島,福岡, 新潟,札幌	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和49年3月31日現在)
平均1人当たり持株数 5,965株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0 人	31	65	181	18 (16)	14,794	15,089
所有株式数(イ)	0 株	13,327,339	946,467	409,936	45,009,484 (9,484)	26,616,774	90,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	14.81	1.05	4.56	50.01 (0.01)	29.57	100

(2) 所有数別状況

(昭和49年3月31日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 8	4	28	23	319	1,134	10,144	3,429	15,089
所有株式数(イ)	株 54,950,044	26,516,466	5,076,930	1,440,935	422,6924	62,508,333	14,882,588	520,100	90,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.05 %	0.03	0.18	0.15	2.11	7.52	67.23	22.73	100
発行済株式総 数に対する(イ) の割合	61.05 %	2.95	5.64	1.60	4.70	6.94	16.54	0.58	100

(3) 大 株 主

(昭和49年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	22500千株	25.00%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	"	22,500	25.00
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1-6-2	2,675	2.97
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	" 千代田区大手町1-2-4	2,600	2.89
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	" 中央区日本橋茅場町1-16	1,660	1.84
鹿 島 建 設 株 式 会 社	" 港区元赤坂1-2-7	1,013	1.13
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	" 中央区日本橋室町2-1-1	1,002	1.11
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	1,000	1.11
早 山 洪 二 郎		750	0.83
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵庫県神戸市生田区海岸町8番	693	0.77
計		56,393千株	62.65%

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
1株当り配当額	2円	2	2	2.5	2.5	2.5
1株当り税引後 当期利益	8.5円	12.3	6.3	13.5	15.5	△4.6
1株当り純資産額	113.5円	123.7	127.9	139.3	152.2	144.9
配 当 性 向	23.5%	16.3	31.7	18.5	16.1	△54.4

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	決算年月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
	最 高	387円	296	295	328	323	270
	最 低	110円	171	228	230	230	186
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式 売買高	月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	最 高	265円	270	255	239	228	215
	最 低	233円	220	195	208	200	186
	売 買 高	2,250千株	4,371	2,971	1,695	2,699	1,959

注：株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和49年6月28日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長(現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取 締 役 副 会 長	エイ・アール・ジー ・レイバーン	大正 7年12月23日 [REDACTED]	昭和15年 7月 オックスフォード大学卒 昭和43年 4月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年 9月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 在日ロイヤルダッチシエルグループ首席代表 (現職) シエル石油株式会社取締役会長(現職) シエル興産株式会社取締役社長(現職)	-
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長(現職) 昭和41年 6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
常務取締役 (東・西販 売研修所総 括部長)	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精蠟株式会社監査役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 9月 株式会社ダイヤ昭石取締役(現職)	30
常務取締役 (新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 5月 日本グリーヌ株式会社監査役(現職)	-
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役(現職)	10

役名及び職名	氏名	生年 住月 日所	略歴	所有株式数 千株
取締役	倉八正	大正3年5月20日 [REDACTED]	昭和13年3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年6月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年6月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役(現職)	1
取締役	恒川垣平	大正11年1月26日 [REDACTED]	昭和16年3月 横浜高等商業学校卒 昭和41年2月 シエル石油株式会社取締役 昭和45年2月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社専務取締役 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和49年4月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職)	-
取締役 (経理総括 部長兼財務 部長)	斎藤吉彦	大正10年9月25日 [REDACTED]	昭和18年9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和44年7月 日本長期信用銀行仙台支店長 昭和45年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年3月 昭石興産株式会社取締役社長 昭和47年8月 日本精糖株式会社監査役(現職)	2
取締役 (川崎製油 所長)	大倉正雄	大正10年1月8日 [REDACTED]	昭和16年3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取締役 (業務総括 部長)	福田増夫	大正10年8月28日 [REDACTED]	昭和22年9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年4月 昭和石油株式会社高滑油部長 昭和46年9月 昭和石油株式会社販売一部長 昭和47年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.1
取締役 (製造総括 部長兼環境 安全管理室 長)	斎藤弘	大正11年1月3日 [REDACTED]	昭和18年9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (直売総括 部長)	中野忠雄	大正12年2月17日 [REDACTED]	昭和21年9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取締役	エフ・ドフリース	昭和2年4月22日 [REDACTED]	昭和29年3月 ロッテルダム大学卒 昭和42年4月 シエル・ターキ社(トルコ)副社長 昭和46年8月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和47年5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和47年6月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年6月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	-
取締役 (企画総括・ 人事総括・総 務総括部長兼 人事部長)	神林恒三	大正13年1月28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	4

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取 締 役	テイ・デー・ロス	大正15年 3月 3日 [REDACTED]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 企画部次長 昭和45年 5月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社 極東及び大洋洲地域調整役兼同財務部アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和48年 7月 シエル石油株式会社取締役社長(現職) 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	千株 -
取 締 役	逸 見 武 志	昭和 8年 1月 1日 [REDACTED]	昭和30年 4月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年10月 シエル石油株式会社資金部長 昭和45年 9月 シエル・ホンコン社経理総括部長 昭和48年 2月 シエル興産株式会社取締役(現職) 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
取 締 役	宮 井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒 昭和43年 3月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取 締 役 (新瀉製油 所長)	別 府 晋	大正11年10月 5日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所工務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社新瀉製油所長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取 締 役 (販売総括 部長兼販売 第一部長)	井 村 哲 雄	大正13年 7月11日 [REDACTED]	昭和21年 9月 日本大学法文学部卒 昭和25年12月 昭和石油株式会社入社 昭和43年 8月 昭和石油株式会社社長室副室長 昭和46年 4月 昭和石油株式会社大阪支店長 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2
取 締 役	神 山 幸 男	大正13年12月23日 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和44年 2月 西部石油株式会社取締役 昭和49年 2月 シエル興産株式会社製造総括部長(現職) 昭和49年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和49年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	-
監 査 役	曾根原 至 郎	明治40年 9月14日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5
監 査 役	高 橋 義 雄	明治42年 1月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年11月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和47年 4月 ジョン・スワイヤー・エンド・サンズ社専務取締 役(現職)	-

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
監 査 役	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 9月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和48年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	2
監 査 役	斎 藤 邦 輔	大正 8年 1月28日 [REDACTED]	昭和17年 9月 京都大学経済学部卒 昭和43年10月 日本勧業銀行経理部長 昭和46年10月 第一勧業銀行主計部長 昭和47年 5月 第一勧業銀行取締役 昭和49年 5月 第一勧業銀行監査役(現職) 昭和石油株式会社監査役(現職)	-
			合 計 (25名)	177.6

8 従 業 員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和49年3月31日現在)

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男 子	1,721名	39.6才	18.1年	127,850円
女 子	462名	23.9才	4.7年	62,158円
合 計	2,183名	36.2才	15.2年	113,808円

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額に時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,596名で、そのうち671名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

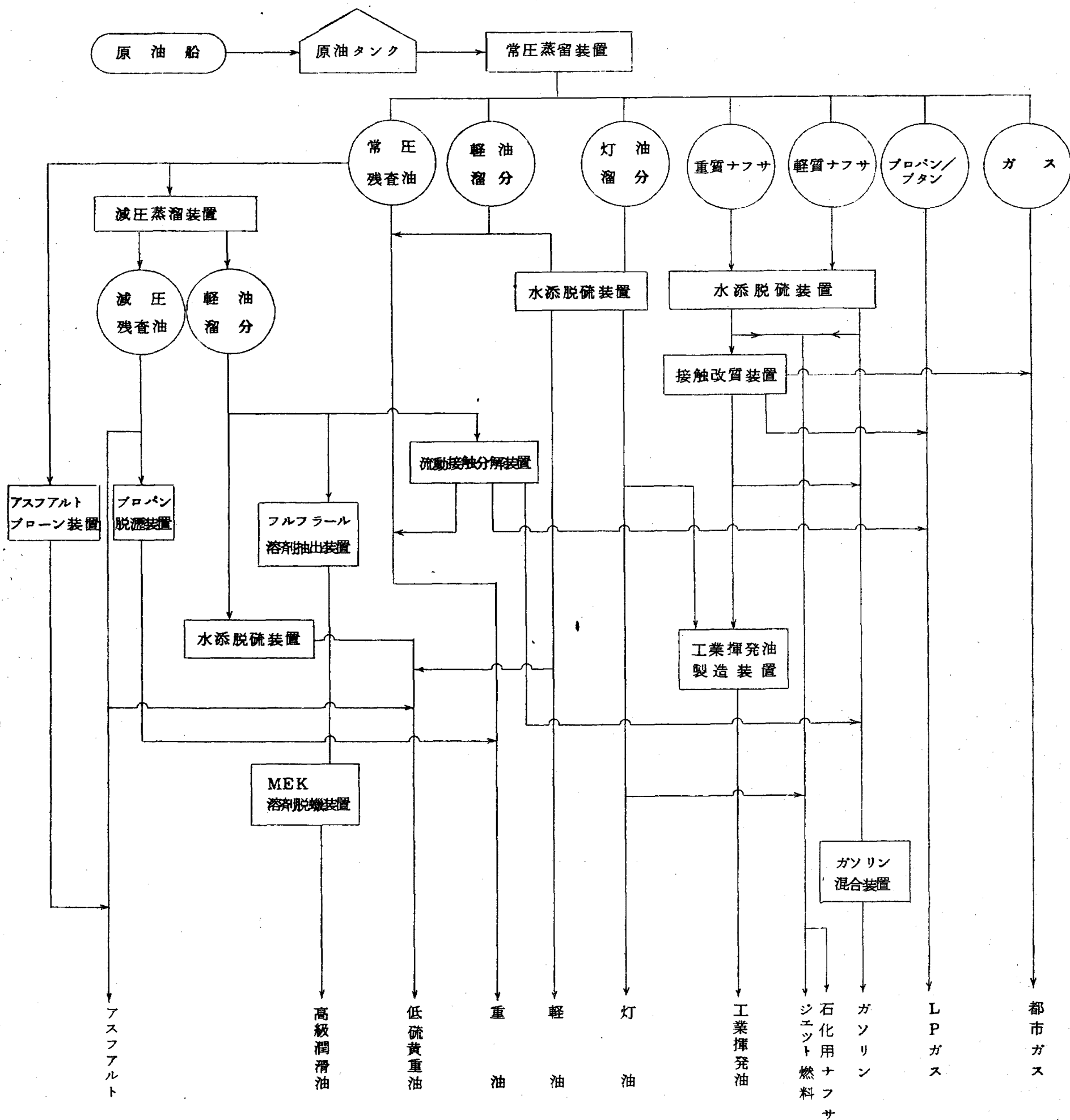
1. 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
2. 石油化学製品の製造，加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造，加工並びに売買
4. 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の内採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし，その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月1日ロイヤル・ダッチ・シエルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シエルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シエルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分をシエル興産のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シエルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を経て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在は船積後60日に短縮されている。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の生産活動は、原油供給制限の影響を受けたものの、石油製品の需要期であつたため、おゝむね順調に推移し、昭和四日市石油㈱等の他社委託分を含めた総生産数量は、7094,810軒と、前期の6,431,323軒に比較して、10.3%増加した。

また、販売数量も季節的要因を反映して、7731,131軒と、前期の7286,126軒に比較して6.1%増加し、受託精製数量も前期比10.0%増の2,621,002軒となつた。

2 生 産 能 力

(1) 昭和49年3月31日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和49年 3月31日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期(自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)		当期(自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	バレル/日 148,000 (710,700軒/月)	3,798,728 ^軒	105,000バレル×158(日) =16,590,000バレル 44,000バレル×166(日) =7,304,000バレル (計):23,894,000バレル (3,798,728軒)	4,311,288 ^軒	148,000バレル×182(日) =27,118,000バレル (4,311,288軒)
新潟製油所	バレル/日 43,000 (205,000軒/月)	1,052,782 ^軒	43,000バレル×154(日) =6,622,000バレル (1,052,782軒)	1,244,197 ^軒	43,000バレル×182(日) =7,826,000バレル (1,244,197軒)
合 計	バレル/日 192,000 (915,700軒/月)	4,851,510 ^軒		5,555,485 ^軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日減日

注1. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位: 軒/ 屯)

種 別	区 分	前期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)		当期 (自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油		98,4601	164,100	1,062,542	177,090
灯 油		1,302,214	217,036	1,347,670	224,612
重 油		2,501,125	416,854	3,870,227	645,038
潤 滑 油 他		1,648,383	273,897	814,371	135,728
計		6,431,323	1,071,887	7,094,810	1,182,468

注1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 1,826,429 軒

当 期 2,120,834 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自 昭和48年4月 1日 至 昭和48年9月30日)		当期 (自 昭和48年10月 1日 至 昭和49年 3月31日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
4,822,091 軒	99.4%	5,174,894 軒	93.2%

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原	油	1,104,725	7,188,203	7,396,543	11,968	908,353

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和48年9月平均	昭和48年12月平均	昭和49年3月平均
輸 入 原 油	6,086	6,933	16,667
国 産 原 油	6,566	7,946	10,097

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行なっていない。

(2) 生 産 計 画

(単位：軒)

油 種 別	昭和49年4月～6月	昭和49年7月～9月	合 計
揮 発 油	557,143	581,547	1,138,690
灯 軽 油	551,203	638,033	1,184,236
重 油	1,473,691	1,569,025	3,042,716
潤 滑 油 他	285,611	249,526	535,137
計	2,867,648	3,033,131	5,900,779

(3) 仕入実績

(単位: 軒/屯・千円)

区分 種別	前期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)				当期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	268,011	5,342,712	44,669	890,452	198,703	6,028,289	38,117	1,004,715
灯 軽 油	371,954	3,158,400	61,992	526,400	378,503	5,537,723	68,084	922,954
重 油	1,936,462	1,413,759	322,744	2,356,266	1,481,840	19,155,475	246,973	3,192,579
潤滑油他	352,496	3,469,645	58,749	578,274	333,023	5,433,092	55,504	905,515
計	2,928,923	26,108,351	488,154	4,351,392	2,392,069	36,154,579	398,678	6,025,763

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位: 円/軒)

製 品 名	昭和48年9月平均	昭和48年12月平均	昭和49年3月平均
揮 発 油	20,226	23,138	26,921
灯 軽 油	9,954	11,455	16,934
重 油	7,174	10,888	16,286
潤滑油他	11,028	21,290	33,139

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売……全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
- (b) 直 売………本社および全国 11 支店において大口需要家に対し直接販売している。
- (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行っている。
- (d) 受託精製………シエル興産㈱の原油を精製し、製品として引渡し、その受託加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

区 分 種 別		(単位：軒/屯・千円)							
		前期 (自昭和 4 8 年 4 月 1 日) 至昭和 4 8 年 9 月 3 0 日)		当期 (自昭和 4 8 年 1 0 月 1 日) 至昭和 4 9 年 3 月 3 1 日)					
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油		898606	31,035,446	149,934	5,172,574	830,969	36,852,227	138,495	6,142,038
灯 軽 油		919,366	99,119,780	158,227	1,651,996	1,397,259	202,151,960	232,877	3,368,199
重 油		455,907	38,992,780	75,984	5,665,464	455,234	57,521,466	75,872	9,586,911
潤 滑 油 他		908,076	11,057,486	151,346	1,842,914	950,560	16,948,758	158,427	2,824,793
小 計		7286,126	85,997,690	1,214,354	14,332,948	7,731,131	131,587,647	1,288,522	21,922,941
受託精製収入		2,383,652	2,895,301	397,275	482,550	2,621,002	2,700,895	436,834	450,149
容 器			338,662		56,444		327,119		54,520
合 計		9,669,778	89,231,653	1,611,629	14,871,942	10,352,133	134,565,661	1,725,356	22,427,610

(3) 主要製品の販売価格の推移

		(単位：円/軒)		
製 品 名		昭和 4 8 年 9 月平均	昭和 4 8 年 1 2 月平均	昭和 4 9 年 3 月平均
揮 発 油		4,408.1	4,912.7	5,154.4
灯 軽 油		11,718	14,662	15,672
重 油		7,663	12,544	15,993
潤 滑 油 他		13,133	16,513	23,940

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和49年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働停止中の別
川崎製油所	L・P・G				インテグレートドユニット1式			
	揮発油				原油蒸溜装置			
	P・C・G				接触改質装置			
	ジェット燃料				水添脱硫装置			
	灯油	534621 ^m	棟207	基158	減圧蒸溜装置			
	軽油				ADIPガス洗滌装置			
	重油				硫黄回収装置	原油		
	アスファルト	(24995) ^m	32243 ^m	1620199 ^軒	原油蒸溜装置1基	710,700 ^軒	517名	稼動中
	工業揮発油				原油脱塩装置1基			
	硫黄				接触改良装置1基			
	オフガス				水添脱硫装置1基			
					MEAガス洗滌装置1基			
					四エチル鉛混合装置1式			
新潟製油所	L・P・G				インテグレートドユニット1式			
	P・C・G				原油蒸溜装置			
	揮発油	591,080 ^m	棟104	基87	接触改質装置	原油		
	ジェット燃料				水素化処理装置	205,000 ^軒	222名	稼動中
	灯油				水添脱硫装置			
	軽油	(5,265) ^m	15,470 ^m	705,839 ^軒	原油脱塩装置1基			
	重油				四エチル鉛混合装置1式			
鶴見グリース工場	グリース	6,253 ^m	棟19	基6	グリース製造装置4基	グリース		
	特殊機械油	(1,742) ^m	4,141 ^m	520 ^軒	特殊機械油調合装置1基	特殊機械油 800 ^屯 300 ^軒	57名	稼動中
神戸潤滑油工場	潤滑油	2,556 ^m	棟10	基59	潤滑油調合装置1式	潤滑油		
		(27807) ^m	11,802 ^m	13,376 ^軒		6,700 ^軒	50名	稼動中
		1,134,510 ^m	棟340	基310				
	合 計	(59,809) ^m	63,656 ^m	2,339,934 ^軒			846名	

注1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和49年3月31日現在)

事業所名	事業 種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼動休止中の例
帯 広 鉱 油 所	石油製品 の貯蔵	6,883㎡ (3,331㎡)	9棟 450㎡	12基 4,150坪	4名	稼 動 中
室 欄 油 槽 所	"	30,112㎡ (6,768㎡)	21棟 1,413㎡	15基 12,750坪	7	"
苫 小 牧 油 槽 所	"	48,612㎡	28棟 1,816㎡	22基 79,639坪	17	"
八 戸 油 槽 所	"	8,166㎡	10棟 594㎡	8基 5,300坪	7	"
仙 台 油 槽 所	"	1,298㎡ (2,519㎡)	6棟 380㎡	12基 710坪	3	"
秋 田 油 槽 所	"	7,806㎡ (4,357㎡)	8棟 530㎡	14基 16,233坪	7	"
鶴 岡 油 槽 所	"	6,513㎡	7棟 217㎡	9基 3,130坪	3	"
沼 津 油 槽 所	"	18,557㎡ (8,25㎡)	6棟 417㎡	7基 6,501坪	6	"
日 立 油 槽 所	"	12,729㎡	12棟 811㎡	13基 10,521坪	6	"
東 京 油 槽 所	"	11,464㎡	8棟 1,109㎡	9基 9,750坪	4	"
横 浜 油 槽 所	"	(38,582㎡)	9棟 436㎡	9基 15,600坪	5	"
佐 渡 油 槽 所	"	8,104㎡ (33㎡)	5棟 213㎡	6基 1,840坪	2	"
名 古 屋 油 槽 所	"	(78,382㎡)	24棟 3,811㎡	50基 73,759坪	26	"
西 名 古 屋 油 槽 所	"	5,746㎡	5棟 487㎡	18基 15,132坪	4	"
稲 沢 油 槽 所	"	7,846㎡	11棟 607㎡	20基 3,090坪	3	"
伏 木 油 槽 所	"	18,820㎡	16棟 1,205㎡	21基 25,606坪	16	"
蒲 郡 油 槽 所	"	10,257㎡	9棟 818㎡	12基 12,840坪	6	"
大 阪 油 槽 所	"	118㎡ (65,739㎡)	35棟 5,547㎡	79基 68,488坪	22	"
徳 山 油 槽 所	"	22,557㎡	9棟 657㎡	21基 13,913坪	7	"
松 山 油 槽 所	"	11,250㎡	7棟 392㎡	8基 6,455坪	4	"
児 島 油 槽 所	"	996㎡ (15,831㎡)	17棟 981㎡	17基 14,085坪	6	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972㎡	12棟 999㎡	10基 7,630坪	10	"
大 分 油 槽 所	"	14,497㎡	14棟 1,396㎡	11基 8,600坪	7	"
合 計		314,018㎡ (203,367㎡)	288棟 25,286㎡	403基 692,312坪	182名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(3) その他の設備

(昭和49年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	41,298㎡ (29,093㎡)	121棟 10,777㎡	27基 3,485坪	54名
仙台支店	"	26,610㎡ (26,707㎡)	89棟 9,130㎡	16基 1,819坪	54
東京支店	"	52,039㎡ (17,282㎡)	96棟 3,215㎡	29基 1,337坪	97
関東支店	"	38,029㎡ (45,625㎡)	128棟 11,145㎡	17基 865坪	46
名古屋支店	"	61,429㎡ (40,526㎡)	256棟 16,575㎡	56基 6,801坪	88
大阪支店	"	46,172㎡ (36,923㎡)	147棟 16,582㎡	70基 5,508坪	96
福岡支店	"	43,390㎡ (11,803㎡)	85棟 11,573㎡	5基 945坪	55
新潟支店	"	14,474㎡	43棟 7,832㎡	7基 2,500坪	24
富山支店	"	24,547㎡ (11,627㎡)	44棟 5,364㎡	27基 2,875坪	21
広島支店	"	24,351㎡	35棟 4,658㎡	1基 200坪	18
高松支店	"	11,231㎡ (5,722㎡)	27棟 3,262㎡	14基 1,510坪	18
本社(中央技術研究所を含む)		201,444㎡ (3,584㎡)	142棟 22,265㎡	—	584
合計		585,014㎡ (228,892㎡)	1,213棟 122,378㎡	269基 27,845坪	1,155名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和49年3月31日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車輦運搬具	工具器具備品	土地	合計
川崎製油所	990,657	2,593,067	387,779	9,154,094	148	13,500	159,245	2,909,703	19,698,193
新潟製油所	401,828	762,268	1,414,637	1,468,298	—	6,294	50,063	817,243	4,920,631
鶴見グリー工場	77,288	7,236	6,149	116,499	—	468	13,776	4,501	225,917
神戸潤滑油場	263,120	18,819	74,742	222,677	—	485	11,635	33,844	625,322
油槽所	645,571	727,111	222,475	1,701,483	440	9,725	78,241	1,781,922	7,169,244
支店	6,130,946	1,604,602	117,485	2,724,136	—	11,575	118,541	15,110,069	25,817,354
本社	482,198	47,114	4,980	52,288	40	212,477	225,933	1,000,702	2,025,732
合計	8,991,608	5,760,217	772,052	15,439,475	628	25,452	657,434	21,657,984	60,482,393

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定15,406,622円がある。

2. 設備の新設，拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設，拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和49年3月31日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ～ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(川崎製油所) 自揮無鉛化低鉛化対策	3,551,000	291,816	48/6～50/9	自己資金及 び借入金	ガソリン異性化 装置新設他
	(新潟製油所) 新潟東港貯油施設建設	6,425,000	1,248,816	48/6～51/2	"	
	川崎拡充二期工事他	6,550,500	5,772,405	逐 次	"	
	(小 計)	16,526,500	7,314,037			
年 度 工 事	生産設備整備	5,246,222	2,483,764	逐 次	自己資金及 び借入金	
	油槽所設備新增設	7,787,768	4,286,414	"	"	
	給油所 "	8,800,996	5,286,978	"	"	
	その他一般整備	3,418,512	1,002,473	"	"	
	(小 計)	25,253,498	13,058,629			
合 計		41,779,998	20,373,666			

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1. 本財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年

大蔵省令第59号）により作成した。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士川合幹夫氏の監査を受け、

別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和49年 6月20日

事務所所在地 東京都千代田区平河町1丁目7番
5号404

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和48年9月30日			昭和49年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 流 動 資 産	円	円	%	円	円	%
1 現 金 及 預 金		20,610,718			28,725,356	
2 (イ) 受 取 手 形※1		3,500,695			2,846,770	
(ロ) 関係会社受取手形※1		6,827			849	
3 (イ) 売 掛 金		26,960,960			42,381,075	
(ロ) 関係会社売掛金		1,576,129			1,908,096	
4 有 価 証 券		2,812,049			3,150,509	
5 製 品		11,232,504			17,801,075	
6 容 器		354,816			329,847	
7 半 製 品		1,469,310			1,952,593	
8 原 料 及 材 料		7,213,268			12,084,309	
9 未 着 原 材 料		2,263,691			16,599,486	
10 貯 蔵 品		336,729			447,853	
11 前 渡 金		30,893			485,801	
12 前 払 費 用		791,041			754,964	
13 短 期 債 権		3,497,615			12,301,411	
14 関係会社短期貸付金		741,513			657,846	
15 揮発油税及地方道路税立替金		4,725,994			4,709,849	
16 その他の流動資産		457,830			543,684	
流動資産総合計		88,582,582			147,681,373	
貸 倒 引 当 金		△482,745			△797,610	
流動資産合計		88,099,837	51.0		146,883,763	62.0
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物	10,379,903			11,423,972		
減価償却引当金	2,195,655	8,184,248		2,432,364	8,991,608	
2 構 築 物	8,088,078			8,524,767		
減価償却引当金	2,563,950	5,524,128		2,764,550	5,760,217	
3 タ ン ク	12,466,632			12,741,817		
減価償却引当金	4,611,838	7,854,794		5,021,294	7,720,523	
4 機 械 及 装 置	32,376,455			33,236,006		
減価償却引当金	16,337,342	16,039,113		17,796,531	15,439,475	

勘 定 科 目	昭和48年9月30日			昭和49年3月31日		
	金	額	比率	金	額	比率
5. 船 船	千円 1,326	千円	%	千円 1,175	千円	%
減価償却引当金	460	866		547	628	
6. 車 輛 運 搬 具	1,129,582			1,121,409		
減価償却引当金	844,778	284,804		866,885	254,524	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,432,235			1,537,549		
減価償却引当金	801,226	631,009		880,115	657,434	
8. 土 地		1,937,680			2,165,798	
9. 建 設 仮 勘 定		1,163,635			1,540,622	
有形固定資産合計 ※2.3		6,953,124			7,588,901	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		152,059			152,469	
2. 商 標 権		810			760	
3. 諸 施 設 利 用 権		236,213			232,300	
無形固定資産合計		389,082			385,529	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※4		6,872,244			7,129,624	
2. 関係会社株式		3,444,443			3,464,443	
3. 出 資 金		60,697			60,159	
4. 長 期 貸 付 金		626,661			551,503	
5. 従業員に対する長期貸付金		396,452			416,414	
6. 関係会社長期貸付金		1,146,825			748,113	
7. 長 期 預 金		1,080,194			955,338	
8. そ の 他 の 投 資		717,501			740,058	
投資合計		14,345,017			13,205,852	
固定資産合計		8,426,623	48.7		8,948,396	37.8
(3) 繰 延 勘 定						
1 前 払 費 用		576,470			502,089	
繰延勘定合計		576,470	0.3		502,089	0.2
資 産 合 計		172,942,530	100.0		236,866,248	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和48年9月30日			昭和49年3月31日		
	金 額		比率	金 額 比率		
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1 (イ) 支 払 手 形		4,549,090			9,110,723	
(ロ) 関係会社支払手形		70,863			89,744	
(ハ) 工事代支払手形		243,277			175,197	
2 (イ) 買 掛 金		14,157,341			36,769,925	
(ロ) 関係会社買掛金		11,529,576			27,444,577	
3 一年以内に償還する社債 (担保付)		139,000			139,000	
4 短期借入金		27,067,584			42,556,199	
5 一年以内に返済する長期 借入金(一部担保付)		7,538,960			8,166,842	
6 一年以内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)		3,089,865			2,835,761	
7 未 払 金		862,278			1,250,506	
8 関係会社未払金		1,215,860			1,208,607	
9 未 払 税 金		12,227,141			11,493,354	
10 未 払 費 用		3,343,381			3,886,982	
11 受託原油・製品預り高		3,640,151			6,574,797	
12 預 り 金		342,955			1,135,014	
13 従業員預り金		1,210,220			1,263,395	
14 特約店預り保証金		1,551,401			1,924,869	
15 前 受 収 益		126,655			178,089	
16 賞 与 引 当 金		838,083			1,005,700	
17 固定資産税引当金		361,879			744,540	
18 法人税等引当金		951,000			0	
19 事業税引当金		271,000			0	
20 その他の流動負債		0			0	
流動負債合計		95,327,560	55.1		157,953,821	66.7
(2) 固 定 負 債						
1 社 債 (担 保 付)		3,719,000			3,649,500	
2 長期借入金(一部担保付)		43,651,865			45,787,857	
3 関係会社長期借入金(一部担保付)		10,822,201			9,105,811	
4 退職給与引当金		4,185,991			4,753,826	
固定負債合計		62,379,057	36.1		63,296,994	26.7

勘 定 科 目	昭和48年9月30日			昭和49年3月31日		
	金 額		比率	金 額		比率
(3) 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価 格 変 動 準 備 金		730,543			1,731,218	
2. 公 害 防 止 準 備 金		419,393			419,393	
3. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金		49,000			149,000	
4. 特 別 償 却 準 備 金		114,670			107,925	
5. ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		227,219			166,744	
引当金合計		1,540,825	0.9		2,574,280	1.1
負 債 合 計		159,247,442	92.1		223,825,095	94.5

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	2.6		4,500,000	1.9
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156			9,156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		806,300			828,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		5,450,000			6,550,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		292,963.2			1,153,197	
利 益 剰 余 金 合 計		9,185,932	5.3		8,531,997	3.6
資 本 合 計		13,695,088	7.9		13,041,153	5.5
資 本 ・ 負 債 合 計		172,942,530	100.0		236,866,248	100.0

脚注 1. ※1の受取手形割引残高1,449,411千円(前期末1,654,913千円)

2. ※2の有形固定資産(船舶等を除く)のうち37,507,399千円は川崎,新潟工場財団を組成し,第1順位として社債発行総額3,890,000千円,未償還残高3,788,500千円の担保に供している。

3. ※3の有形固定資産(船舶等を除く)のうち4,451,755千円は第二新潟工場財団を組成し(第1～5順位),川崎,新潟工場財団(第2～8順位)並びに川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅と共に長期借入金27,515,198千円の担保に供している。

4. ※4の投資有価証券及び関係会社株式のうち借地保証として大阪市港湾局他へ19,800千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483千円、借入金の担保として朝日生命他7社へ2,445,380千円を差入れている。
5. ※4の投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。
6. 退職給与引当金積立の設定方法
退職給与引当金残高を要支給額の100%に近づけるため、昭和47年9月期から税法基準による年間要支給額の増差額に一定額を上積して積立てる方法をとっている。
7. 価格変動準備金、公害防止準備金、資源開発投資損失準備金および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。
8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

① 短期および長期金銭債権債務残高

前期末(昭和48年9月30日現在) 当期末(昭和49年3月31日現在)

① 短期金銭債権債務残高

売掛金	\$ 1,633,672.23 (431,421千円)	\$ 4,736,025.20 (1,367,688千円)
関係会社短期貸付金	£ 793,989.00 (681,481千円)	£ 693,165.00 (594,943千円)
支払手形	\$ 5,748,719.60 (1,527,426千円)	\$ 9,266,978.18 (2,705,341千円)
関係会社買掛金	\$ 43,281,805.13 (11,504,104千円)	\$ 93,822,983.15 (27,229,480千円)
買掛金	\$ 14,029,421.11 (3,736,069千円)	\$ 73,911,683.05 (21,130,036千円)
短期借入金(ユーザンス)	\$ 28,115,057.39 (7,483,584千円)	\$ 74,995,034.24 (21,563,199千円)
1年以内に返済する関係会社長期借入金	£ 1,395,537.86 (1,197,790千円)	£ 1,099,483.02 (943,686千円)
〃	\$ 5,321,334.00 (1,892,075千円)	\$ 5,321,334.00 (1,892,075千円)
(うち関係会社短期貸付金の重畳借入分)	£ 793,989.00 (681,481千円)	£ 693,165.00 (594,943千円)

② 長期金銭債権債務残高

関係会社長期貸付金	£ 693,165.00 (594,944千円)	
関係会社長期借入金	£ 1,608,483.00 (1,380,175千円)	£ 710,500.53 (609,823千円)
〃	\$ 26,584,999.00 (9,442,026千円)	\$ 23,924,332.00 (8,495,989千円)
(うち関係会社長期貸付金の重畳借入分)	£ 693,165.00 (594,944千円)	

② 換算方法

短期および長期金銭債権・債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

③ 短期および長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額

	取得時又は発生時の 為替相場による円換算額	決算日の為替相場に よる円換算額	換算差額
① 短期金銭債権債務			
債 権			
※(£ 693,165.00)	594,944円	462,618円	132,326円
(\$ 4,736,025.20)	1,367,688円	1,291,988円	75,700円
債 務			
(£ 1,099,483.02)	943,686円	733,795円	209,891円
(\$ 257,318,012.62)	74,520,131円	70,710,990円	3,809,141円
② 長期金銭債権債務			
債 務			
(£ 710,500.53)	609,823円	474,188円	135,635円
(\$ 23,924,332.00)	8,495,989円	6,574,406円	1,921,583円

注) : ※印債権の決算日の為替相場による円換算については、重畳借入分に見合うものであるため、債務と同一換算レート(電信売り相場)により算出した。

決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US \$ 当り	272円80銭
電信売り相場	1 stg £ 当り	667円40銭
	1 US \$ 当り	274円80銭

9. 偶発債務

関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト㈱	47,500円
平和汽船㈱	376,580円
㈱ダイヤ昭石	705,000円
志摩石油㈱	45,000円

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)			当期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		
	金	額	比率	金	額	比率
(1) 売上高						
1. 総売上高	89,256,225			134,587,934		
2. 売上値引及び戻り高	△ 24,572	89,231,653	100.0	△ 22,273	134,565,661	100.0
(2) 売上原価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	6,780,841			11,380,758		
2. 製造原価	50,106,158			96,679,348		
3. 揮発油税・軽油取引税発生高	15,398,053			16,027,491		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	26,549,991			34,872,502		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	233,922			2,057,252		
5. 他勘定振替分	3,510,294			4,312,090		
6. 受託原油代(※1)	△14,506,460			△29,787,771		
7. 製品及び容器期末棚卸高(※2)	△11,380,758	76,692,041	86.0	△17,967,657	117,574,013	87.4
売上総利益		12,539,612	14.0		16,991,648	12.6
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	432,212			5,685,582		
2. 容器費	16,847			23,760		
3. 修繕費	394,229			400,420		
4. 貸倒引当金繰入額・貸倒損失	46,239			314,865		
5. 試験研究費(※3)	272,652			276,805		
6. 役員報酬	27,430			25,582		
7. 従業員給料手当及び賞与	1,006,874			945,219		
8. 賞与引当金繰入額	484,743			581,692		
9. 退職給与引当金繰入額	392,355			385,278		
10. 退職金	23,817			4,401		
11. 福利厚生費	115,233			129,573		
12. 減価償却費	1,056,952			1,135,719		
13. 賃借料	509,197			591,291		
14. 旅費交通費	176,713			129,274		
15. 通信費	95,919			100,163		
16. 消耗品費	161,473			235,009		
17. 事業税	271,000			0		
18. 固定資産税 (引当金繰入額)	195,443			180,442		
19. 租税課金	41,138			45,590		
20. その他の経費	661,285	10,271,660	11.5	426,313	11,616,978	8.6
営業利益		2,267,952	2.5		5,374,670	4.0

勘定科目	自昭和48年4月1日 前期(至昭和48年9月30日)			自昭和48年10月1日 当期(至昭和49年3月31日)		
	金	額	比率	金	額	比率
(4) 営業外収益	円	円	%	円	円	%
1 受取利息及割引料	985,474			848,142		
2 有価証券利息	237,154			127,886		
3 受取配当金	141,665			146,938		
4 関係会社受取配当金	123,914			108,000		
5 有価証券売却益	82,783			52,446		
6 為替相場変動差益	2,560,689			281,834		
7 雑収入(※4)	161,313	4,292,992	48	383,922	1,949,168	15
当期総利益		6,560,944	73		7,323,838	55
(5) 営業外費用						
1 支払利息及割引料	3,141,787			4,177,796		
2 関係会社支払利息	336,943			323,167		
3 社債利息	80,458			152,083		
4 社債発行費用	51,785			1,638		
5 売上割引	16,328			37,084		
6 為替相場変動差損	0			1,833,581		
7 雑支出	49,900	3,677,201	41	37,212	6,562,561	49
当期純利益		2,883,743	32		761,277	06
(6) 前期未処分利益剰余金		2,694,734			2,929,632	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	225,000			225,000		
2 別途積立金	900,000			1,100,000		
3 株主配当金	225,000			225,000		
4 役員賞与	15,000	1,162,500		15,000	1,362,500	
繰越利益剰余金		1,532,234			1,567,132	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益(※5)	65,862			34,356		
2 資産圧縮特別勘定戻入額	1,638			0		
3 ポイント評価差額引当金取崩益	29,610			60,475		
4 特別償却準備金戻入額	6,745			6,745		
5 前期損益修正(※6)	79,397	183,252		67,908	169,484	

勘定科目	前期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)			当期 (自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		
	金額		比率	金額		比率
(9) 繰越利益剰余金減少高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 固定資産売却損廃棄損 (※7)	118,445			125,029		
2. 価格変動準備金繰入額	0			1,000,675		
3. 資源開発投資損失 準備金繰入額	0			(※8) 100,000		
4. 固定資産圧縮経理損 (※9)	55,993			(※10) 12,301		
5. 公害防止準備金繰入額	149,405			0		
6. 投資有価証券評価損	60,000			0		
7. 前期損益修正(※11)	334,754	718,597		106,691	1,344,696	
繰越利益剰余金期末残高		996,889			391,920	
当期末処分利益剰余金		3,880,632			1,153,197	
法人税等引当額(※12)		951,000			0	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,929,632			1,153,197	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(1,397,399)			(△413,935)	

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品及び原料及び材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法
(ロ) 容器中の雑缶類は最終仕入原価法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 試験研究費中の引当金繰入額

前期(48/9期)

賞与引当金繰入額 37,095千円
退職給与引当金繰入額 29,624千円
固定資産税引当金繰入額 3,584千円

当期(49/3期)

賞与引当金繰入額 44,514千円
退職給与引当金繰入額 29,325千円
固定資産税引当金繰入額 5,555千円

6. (※4) 雑収入の主な内容

前期(48/9期)

船腹売却運賃差益 26,681千円

当期(49/3期)

船腹売却運賃差益 148,001千円
運賃為替差補填戻入 142,931千円

7. (※5) 固定資産売却益の内容

前期(48/9期)

社宅借地権他

当期(49/3期)

社宅借地権他

8 (※6) 前期損益修正増加高の主な内容

前 期 (4 8 / 9 期)		当 期 (4 9 / 3 期)	
受託精製費精算金	5 0,8 5 7 千円	前期課税修正	5 4,9 0 7 千円
製品購入価格精算	1 3,3 8 3 千円	受託精製費精算金	6,6 8 1 千円
製品交換に伴う精算金	9,0 0 3 千円	固定資産税引当金戻入	2,8 3 3 千円
固定資産税引当金戻入	4,3 0 5 千円		

9 (※7) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前 期 (4 8 / 9 期)		当 期 (4 9 / 3 期)	
不要給油所設備廃棄他		不要給油所設備廃棄他	

10 (※8) 資源開発投資損失準備金繰入額は租税特別措置法第55条に基づき計上したものである。

11 (※9) 固定資産圧縮経理損は、資産圧縮特別勘定戻入額1,638千円および固定資産売却益65,862千円の内、55,993千円を租税特別措置法第64条、第64条の2、第65条の6および第65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

12 (※10) 固定資産圧縮経理損は、固定資産売却益34,356千円の内、12,301千円を租税特別措置法第64条、および第65条の6に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

13 (※11) 前期損益修正減少高の主な内容

前 期 (4 8 / 9 期)		当 期 (4 9 / 3 期)	
前期課税修正	1 6 6,1 2 4 千円	製品購入価格精算	6 6,6 5 3 千円
受託精製費精算金	8 4,8 2 4 千円	受託精製費精算	1 7,2 9 1 千円
原油運賃精算金	3 9,6 7 7 千円	固定資産税引当金繰入額 (特別土地保有税過年度分相当額)	1 3,3 3 9 千円
出荷設備使用料精算	1 9,0 5 1 千円	輸入製品諸掛精算	9,2 0 8 千円
固定資産税引当不足	6,4 4 3 千円	役員退職慰労金	2 0 0 千円

14 (※12) 法人税等引当額の内訳

前 期 (4 8 / 9 期)		当 期 (4 9 / 3 期)	
法人税引当額	8 2 9,0 0 0 千円		
住民税引当額	1 2 2,0 0 0 千円		
計	9 5 1,0 0 0 千円		

(3) 製造原価明細書

科 目	前期(自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)	構成比率	当期(自昭和48年10月 1日 至昭和49年 3月31日)	構成比率
期首原材料棚卸高	5,032,312 円	%	6,922,357 円	%
原材料仕入高	23,648,183		56,772,796	
関係会社原材料仕入受入高	18,119,654		33,943,676	
計	46,800,149		97,638,829	
期末原材料棚卸高	6,922,357		11,733,492	
当期原材料使用高	39,877,792	79.5	85,905,337	88.9
その他材料費	3,454,031	6.9	4,048,200	4.2
従業員給料手当及賞与	836,381	1.7	823,734	0.8
賞与引当金繰入額	316,245	0.6	379,494	0.4
退職給与引当金繰入額	286,341	0.6	284,068	0.3
退職金	12,162	-	2,293	-
修繕費	895,396	1.8	406,582	0.4
固定資産税(引当金繰入額)	246,791	0.5	183,325	0.2
租税課金	3,146	-	5,036	-
減価償却費	1,638,150	3.3	1,651,676	1.7
委託精製費	205,370	0.4	474,029	0.5
関係会社委託精製費	2,056,606	4.1	2,041,852	2.1
その他経費	881,956	1.8	936,359	1.0
当期製造費用	50,710,367	101.2	97,141,985	100.5
期首半製品棚卸高	903,213	1.8	1,469,310	1.5
当期半製品受入高	126,931	0.2	190,594	0.2
計	51,740,511	103.2	98,801,889	102.2
期末半製品棚卸高	1,469,310	2.9	1,952,594	2.0
他勘定へ振替高(※1)	165,043	0.3	169,947	0.2
当期製造原価	50,106,158	100.0	96,679,348	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和48年11月30日		昭和49年 5月31日	
	金 額		金 額	
(1) 当期未処分利益剰余金	千円	2,929,632千円	千円	1,153,197千円
(2) 利益金処分額				
1 利益準備金	22,500		22,500	
2 別途積立金	1,100,000		0	
3 株主配当金	225,000		225,000	
4 役員賞与金	15,000	1,362,500	0	247,500
(3) 次期繰越利益剰余金		1,567,132		905,697

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	割引長期信用債券	160,000千円	151,452千円	151,452千円	
	割引商工債券	30,000	28,287	28,287	
	割引農林債券	30,000	28,426	28,426	
	割引興業債券	50,000	47,055	47,055	
	割引東京銀行債券	60,000	56,506	56,506	
	利付東京銀行債券	50,000	49,850	49,850	
	6.5%国債	20,000	19,550	19,550	
	米国財務省短期証券	10,000千\$	2,758,983	2,758,983	
計		10,000千\$ 400,000千円	3,140,109	3,140,109	
種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	山一証券投資信託受益証券		10,400千円	10,400千円	
	計		10,400	10,400	

注 1 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 投資有価証券明細表

銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
石油資源開発株	1,000円	81,793株	44,588千円	44,588千円	
北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
いすゞ自動車株	50	500,000	45,934	45,934	
日産自動車株	50	540,670	167,449	167,449	
新潟臨港海陸運送株	50	600,125	25,761	25,761	
アラスカ石油開発株	500	56,000	28,000	28,000	
帝国石油株	50	375,000	20,288	20,288	
三井石油開発株	500	200,000	100,000	100,000	
ワールドエネルギー開発株	500	90,000	45,000	45,000	
石油パイプライン株	500	32,116	16,058	16,058	
関東パイプライン株	1,000	25,000	25,000	25,000	
日本オイルターミナル株	500	32,000	16,000	16,000	
株 第一勧業銀行	50	5,046,600	244,085	244,085	
株 富士銀行	50	2,329,600	114,080	114,080	
株 日本長期信用銀行	500	309,428	271,938	271,938	
株 三和銀行	50	1,950,000	200,327	200,327	
株 横浜銀行	50	1,050,000	52,111	52,111	
株 日本興業銀行	50	633,600	31,140	31,140	
株 協和銀行	50	936,000	45,240	45,240	
株 埼玉銀行	50	756,000	38,240	38,240	
株 東京銀行	50	322,500	24,608	24,608	
株 第四銀行	50	586,000	30,240	30,240	
株 大和銀行	50	545,332	26,897	26,897	
株 八十二銀行	50	576,000	28,500	28,500	
株 北海道拓殖銀行	50	384,000	18,140	18,140	
川崎汽船株※1	50	3,475,000	174,750	144,150	
川崎製鉄株	50	333,333	19,937	19,937	
株 神戸製鋼所	50	230,000	21,414	21,414	
株 新日本製鉄	50	280,267	13,112	13,112	
住友セメント株	50	100,000	15,300	15,300	
住友金属工業株	50	357,549	17,689	17,689	
大正海上火災保険株	50	50,000	16,734	16,734	
東京電力株	500	23,437	9,652	9,652	
苫小牧港開発株	500	30,000	15,000	15,000	
むつ小川原開発株	500	20,000	10,000	10,000	
愛知製鋼株	50	85,000	12,495	12,495	
三菱油化株	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	
日本合成ゴム株	50	3,696,000	284,640	284,640	
新川崎物産株	500	60,000	30,000	30,000	
秋田銀行他43件※2		2,151,977	185,821	125,821	
計		60,169,327	4,340,246	4,249,646	
公社債・国債及地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
利付長期信用債券		2,325,000千円	2,320,300千円	2,320,300千円	
利付興業債券		200,000	199,275	199,275	
利付道債		224,500	221,611	221,611	
利付農林債券		33,500	33,370	33,370	
利付商工債券		130,000	12,985	12,985	
川崎市公債		15,700	15,688	15,688	
計		2,811,700	2,803,229	2,803,229	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価格または出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
東洋信託銀行貸付信託受益証券		30,000千円	30,000千円		
中央信託銀行貸付信託受益証券		24,000	24,000		
安田信託銀行貸付信託受益証券		20,000	20,000		
山種証券債券投資信託受益証券		51	51		
日本原子力研究所出資証券		2,700	2,700		
計		76,751	76,751		

注 1. 評価基準は注2に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。
 2. ※1及び※2のうちの神星株(旧銘柄:川崎物産株)については商法第285条の6第2項及び第3項に基いて次の通り評価減した。

※1 川崎汽船株 昭和32年3月 昭和34年8月

※2 神星株 昭和48年9月

(c) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	10,379,903	1,125,654	81,585	11,423,972	2,432,364	8,991,608	
構 築 物	8,088,078	493,447	56,758	8,524,767	2,764,550	5,760,217	
タ ン ク	12,466,632	283,491	83,066	12,741,817	5,021,294	7,720,523	
機 械 及 装 置	32,376,455	1,072,913	213,362	33,236,006	17,796,531	15,439,475	
船 舶	1,326	—	151	1,175	547	628	
車 輦 ・ 運 搬 具	1,129,582	3,781	11,954	1,121,409	866,885	254,524	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,432,235	120,193	14,879	1,537,549	880,115	657,434	
土 地	19,376,807	2,287,150	5,973	21,657,984	—	21,657,984	
建 設 仮 勘 定	11,636,355	(※1) 9,224,654	5,454,387	15,406,622	—	15,406,622	
合 計	96,887,373	14,611,283	5,847,355	105,651,301	29,762,286	75,889,015	

注(※1) 備蓄基地用地他である。

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	取得価格	貸借対照表計上額	
昭和石油瓦斯株	50円	1,600,000	71,382	-	-	-	-	71,382	71,382	
昭石興産株	50	1,000,000	50,000	-	-	-	-	50,000	50,000	
昭和石油アスファルト株	500	190,000	95,000	-	-	-	-	95,000	95,000	
宮崎昭石株	500	6800	3,400	-	-	-	-	3,400	3,400	
日本グループ株	50	1,983,757	99,240	-	-	-	-	99,240	99,240	
日本精蠟株	50	12,328,920	515,905	-	-	-	-	515,905	515,905	
平和汽船株	50	2,191,500	109,516	-	-	-	-	109,516	109,516	
昭和四日市石油株	10,000	200,000	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	
株	500	1,000,000	500,000	-	-	-	-	500,000	500,000	
昭石化成株	500	40,000	20,000	-	-	-	-	20,000	20,000	
計		20,500,977	3,444,443	40,000	20,000	-	-	3,464,443	3,464,443	

注 1. 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員6名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
昭和四日市石油(株)	1,276,424 (681,481)		681,481	594,943 (594,943)	34/1以降毎年12月22～ 31日の内に貸付総額の63% 返済 (利率 年4.5%)
昭和石油瓦斯(株)	152,180 (55,032)	59,800	5,698	206,282 (58,169)	47/5～51/5分割返済他 (利率 年6.5%他)
昭石興産(株)	459,734 (50,000)	150,000	5,000	604,734 (47,340)	45/10～53/12分割返済 (利率 年9.0%他)
合 計	1,888,338 (741,513)	209,800	692,179	1,405,959 (657,846)	

注1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(h) 社債明細表

銘 柄	発 行 年月日	発行総数	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利率	種 類 担保 目的物 及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%			千円
第7回1号社債	45. 9.25	250,000	37,500	212,500	9725	76	川崎工場財団 新潟工場財団 同上第一順位	52. 9.24	貸借対照表日よ り1年以内に償 還されるべき額 25,000
第7回2号 "	45.12.22	140,000	14,000	126,000	9725	76	"	52.12.22	14,000
第7回3号 "	46. 9.25	1,000,000	50,000	950,000	9775	74	"	53. 9.25	100,000
第7回4号 "	47.11.25	1,000,000	0	1,000,000	9900	69	"	57.11.25	0
第7回5号 "	48. 9.25	1,500,000	0	1,500,000	9850	80	"	58. 9.25	0
合 計		3,890,000	101,500	3,788,500					139,000
	1年以内に償還される予定額			139,000					
	差 引 計			3,649,500					

(i) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫※	(265,600)	-	132,800	(265,400)	(1) 担保:
	561,600			428,800	・北海道東北開発公庫
日本長期信用銀行※	(1,885,500)	1,470,000	923,500	(2,030,000)	長銀, 興銀, 第一勧
	14,295,500			14,842,000	銀, 大和, 三和, 協
日本興業銀行※	(259,000)	210,000	127,000	(279,000)	和, 東京, 太陽神戸,
	1,696,500			1,779,500	工場財
第一勧業銀行※	(1,448,000)	1,200,000	654,000	(1,458,000)	団に抵
	8,999,000			9,545,000	当権を
協和銀行※	(104,500)	-	44,500	(116,000)	設定
	1,052,500			1,008,000	
三和銀行※	(258,000)	200,000	337,000	(352,000)	
	2,664,000			2,527,000	
大和銀行※	(380,000)	200,000	165,000	(407,500)	
	2,597,500			2,632,500	
横浜銀行※	(16,000)	20,000	6,000	(20,000)	
	206,000			220,000	
第四銀行※	(62,000)	70,000	34,000	(56,000)	
	268,000			304,000	
埼玉銀行※	(70,000)	200,000	25,000	(90,000)	
	530,000			705,000	
東京銀行※	(210,000)	150,000	95,000	(230,000)	・損保団: 銀行保証
	1,037,500			1,092,500	・全国共済, 県共済, 県信用,
太陽神戸銀行※	(116,000)	180,000	48,000	(136,000)	農業協同組合連合会: 銀行保証
	682,000			814,000	・一部生命保険会社より借入の本
大分銀行	(40,000)	-	20,000	(40,000)	年度資金につき財団に抵当権を
	180,000			160,000	設定登記するまでの間, 有価証
安田信託銀行※	(227,500)	80,000	100,000	(317,500)	券を差入れ
	1,800,000			1,780,000	
中央信託銀行※	(252,000)	150,000	100,000	(324,000)	(2) 最終返済期限
	2,100,000			2,150,000	・石油開発公団 : 56年12月
三菱信託銀行※	(136,000)	400,000	58,000	(200,000)	・北海道東北開発公庫 : 51年3月
	2,299,000			2,641,000	・日本長期信用銀行 : 58年8月(予)
東洋信託銀行※	(100,000)	120,000	50,000	(100,000)	・日本興業銀行 : 58年9月
	840,000			910,000	・各都市銀行地方銀行 : 57年1月(予)
第一生命※	(220,000)	380,000	90,000	(320,000)	・各信託銀行 : 58年9月(予)
	1,795,000			2,085,000	・生命保険各社 : 58年9月(予)
朝日生命※	(340,000)	350,000	170,000	(352,500)	・全国共済, 県共済, 県信用
	1,940,000			2,120,000	農業協同組合連合会 : 55年6月
日本団体生命※	(86,400)	170,000	43,200	(86,400)	・住宅金融公庫 : 67年8月
	563,000			689,800	・損保団 : 49年8月
日本生命※	(70,400)	100,000	32,800	(80,000)	(3) 資金使途 設備資金に充当
	402,000			469,200	
第百生命※	(10,000)	70,000	-	(25,000)	
	230,000			300,000	
石油開発公団※	(-)	668,000	-	(-)	
	1,605,000			2,273,000	
損保団	(217,000)	-	106,000	(111,000)	
	217,000			111,000	
全国共済, 県共済,	(539,760)	100	239,980	(594,560)	
県信用農業協同組合	2,116,380			1,976,400	
連合会	(225,300)	-	122,347	(175,982)	
住宅金融公庫他※	513,345			390,999	
計	(7,538,960)	648,800	3,724,127	(8,166,842)	
	51,190,825			53,954,699	

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 8,015,842千円 2年目 8,525,618千円 3年目 9,370,420千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	千円 1,276,424 (681,481)	千円 —	千円 681,481	千円 594,943 (594,943)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当社のために工場財団 抵当権を設定し当社はアングロサクソンのためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シエル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	171,660 (171,660)	—	171,660	—	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 %～7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シエル石油（日本） の債務保証
	391,599 (195,800)	—	97,900	293,699 (195,800)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シエル石油（日本） の債務保証
	738,282 (148,850)	—	73,416	664,866 (152,944)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	7,005,167 (1,273,664)	—	636,832	6,368,335 (1,273,664)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シエル・ペトロリウム・ カンパニー・ リミテッド	千円 4328934 (618410)	千円 -	千円 309205	千円 4019729 (618410)	借入金の使用：川崎製油所拡充資金 利 率：年7.5% 最終返済期限：昭和55年6月 担 保：無し
合 計	13912066 (3089865)	-	1970494	11941572 (2835761)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照日より一年以内に返済される額につき流動負債

「一年以内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(K) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	普通株	株 90000000	円 50	千円 4500000	東京、大阪、 名古屋、新潟、 京都、広島、 福岡、札幌、 各取引所
	額面株式				○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン } 22,500,000株 ペトロリウム・カン } パニー・リミテッド } ザ・メキシカン・イ } ーグルオイル・カン } 22,500,000株 パニー・リミテッド }
	小 計	90000000		4500000	
	無 額 面 株 式	-	-	-	平 和 汽 船 株 150,000株 昭和石油アスファルト株 25,674株 日 本 精 蠟 株 25,000株 日 本 グ リ ー ス 株 9,528株 計 45,210,202株
資 本 の 額		4,500,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本金組入額		摘 要		
	425,000千円	○ 昭和31年10月 1日	再評価積立金より組入れ		
	127500	○ 昭和33年 9月30日	同	上	
	133875	○ 昭和34年 4月 1日	同	上	
	188625	○ 昭和34年10月 1日	同	上	
	875000千円				

(1) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	806,300	22,500	-	828,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	5,450,000	1,100,000	-	6,550,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
合 計	6,256,300	1,122,500	0	7,378,800	

(n) 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	482,745	314,865 (※1)		-	797,610	
賞 与 引 当 金	838,083	1,005,700 (※2)	838,083	-	1,005,700	
固 定 資 産 税 引 当 金	361,879	382,661		-	744,540	
法 人 税 等 引 当 金	951,000	-	905,035	(※3) 45,965	0	
事 業 税 引 当 金	271,000		262,058	(※3) 8,942	0	
退 職 給 与 引 当 金	4,185,991	698,671	130,836	-	4,753,826	
価 格 変 動 準 備 金	730,543	1,000,675	-	-	1,731,218	
公 害 防 止 準 備 金	419,393	(※4) -	-	-	419,393	
資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金	49,000	1,000,000	-	-	1,490,000	
特 別 償 却 準 備 金	114,670	-	6,745	-	107,925	
ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金	227,219	-	60,475	-	166,744	

- 注 1. (※1) 当期分従業員賞与の支給見積額の繰入れである。
2. (※2) 昭和49年度固定資産税納付予定額の当期分および過年度修正分相当額である。
3. (※3) 戻入額で、「繰越利益剰余金増加高」に計上している。
4. (※4) 租税特別措置法に基づく当期の繰入れ額はない。

(O) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
		千円	千円	千円	千円	%	当期分	果 計
有形固定資産	建 物	11423972	260777	2432364	8991608	213	-	-
	構 築 物	8524767	238119	2764550	5760217	324	-	-
	タ ン ク	12741817	417402	5021294	7720523	394	-	-
	機 械 及 装 置	33236006	1603635	17796531	15439475	535	-	-
	船 舶	1175	91	547	628	466	-	-
	車 輛 ・ 運 搬 具	1121409	30566	866885	254524	773	-	-
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1537549	90511	880115	657434	572	-	-
合 計		68586695	2641101	29762286	38824409	434	-	-
無形固定資産	商 標 権	1006	50	246	760	244	-	-
	専用銅線利用権	204005	3468	64244	139761	315	-	-
	電気瓦斯供給施設利用権	163579	5279	95431	68148	583	-	-
	電信電話施設利用権	768	10	10	758	1.3	-	-
	電 話 加 入 権	23633	-	-	23633	-	-	-
	借 地 権	152469	-	-	152469	-	-	-
合 計		545460	8807	159931	385529	29.3	-	-
繰延勘定	前払費用							
	特許権使用料	503032	49270	336669	166363	669	-	-
	その他の前払費用	776595	88217	440869	335726	568	-	-
合 計		1279627	137487	777538	502089	60.8	-	-

- 注 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリーン工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間で均等額を償却した。
2. 当期償却額中には租税特別措置法に基づく割増償却額26,228千円（新築貸家住宅の割増償却他）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益および剰余金結合計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に13,830千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に12,398千円計上している。

2. 主な資産，負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	8,295千円
当 座 ， 普 通 預 金	7,083,361
通 知 預 金	14,436,500
定 期 預 金	7,197,200
合 計	28,725,356

(b) 受 取 手 形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	486,649千円
需 要 家	2,360,121
合 計	2,846,770

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト ㈱	849千円
合 計	849

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和49年 4月	2,122,093千円	849千円	1,036,861千円
昭和49年 5月	377,103		311,724
昭和49年 6月	276,551		89,854
昭和49年7月以降	71,023		10,972
合 計	2,846,770	849	1,449,411

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	23,519,808千円	板橋商店他
需 要 家	12,632,832	三菱油化(株)他
元 売 会 社 他	6,228,435	シェル石油(株)他
合 計	42,381,075	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭 和 石 油 瓦 斯 (株)	701,056千円	
(株) ダ イ ヤ 昭 石	1,026,150	
宮 崎 昭 石 (株)	93,194	
昭和石油アスファルト(株)	64,433	
日 本 グ リ ー ス (株)	21,212	
昭 石 化 成 (株)	365	
昭和四日市石油(株)	1,686	
合 計	1,908,096	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 1.00$	$D \div \frac{B}{6}$
千円	千円	千円	千円	%	ヶ月
28,537,089	134,565,661	118,813,579	44,289,171	72.8	2.0

昭和石

(e) 有 価 証 券

附属明細表参照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	98,349 kl	2,635,896 円
灯 軽 油	240,842	2,909,961
重 油	678,823	9,381,161
潤 滑 油 他	119,977	2,874,057
合 計	1,137,991	17,801,075

(g) 容 器

329,847 円はドラム 267,590 円(130,830 本)および雑罐 62,257 円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	48,115 kl	634,051 円
灯 軽 油	32,993	400,144
重 油	50,463	597,173
潤 滑 油 他	24,479	321,225
合 計	156,050	1,952,593

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	826,156 kl	11,733,492 円
原 料 油	10,912	218,607
添 加 剤		132,210
合 計	837,068	12,084,309

(j) 未 着 原 材 料

16,599,486 円は原油(783,290 kl)である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	352,199 円	
薬 品	95,654	
合 計	447,853	

(l) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
ト ー メ ン	469,483千円	
平 和 汽 船 他	16,318	
合 計	485,801	

(m) 前払費用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	659,452千円	
前 払 保 険 料	67,067	
そ の 他 前 払 経 費	28,445	
合 計	754,964	

(n) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シェルグループ各社	9,529,221千円	商 品 代 他
三 菱 商 事 株	1,468,030	原 油 代 他
麹 町 税 務 所	93,761	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	1,210,399	販売施設融資他
合 計	12,301,411	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 4,709,848千円は、シェル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
タンク車賃貸料等未収入金	42,181千円	
受取販売施設料等未収収益	467,031	昭和鉱油株他
旅 費 等 仮 払 金	34,472	
合 計	543,684	

2. 固定資産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販 売 施 設 用 地	3,373,960円
油 槽 所 用 地	4,149,593
製 油 所 用 地	1,938,264
製 油 所 設 備	2,919,457
販売・油槽所設備他	3,025,348
合 計	15,406,622

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

60,159円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iv) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	486,665	販売施設融資他	日歩2銭3厘	期限5ヶ年
新潟県企業局他	64,838	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	551,503			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	416,414円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	416,414		

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 長期預金95,538円は1年半定期預金20,000円(日本長期信用銀行他)及び金銭信託75,538円(大和銀行他)である。

(VIII) その他の投資740,058円は退職給与引当特定資産436,403円(第一生命保険他)及び借室等敷金・保証金303,655円(三菱地所他)である。

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	166,363円	
給油所広告宣伝用資産他	105,541	
装 置 用 触 媒 他	230,185	
合 計	502,089	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 鉱 業 ㈱	2,762,052円	原 材 料
三 井 (ロ ン ド ン)	1,465,947	商 品 代
三 菱 商 事 ㈱	1,072,809	商 品 代
三 井 (U S A)	651,041	原 材 料
日 本 石 油 輸 送 ㈱	404,316	原 材 料
新潟臨港海陸運送 ㈱ 他	2,754,558	運 賃 他
合 計	9,110,723	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
日本グリース(株)	81,671千円	
平和汽船(株)	7,000	
日本精蠟(株)	1,073	
合計	89,744	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
勝田商会	27,986千円	
不二管鉄工業(株)	25,726	
東京タツノ	17,374	
前田製作所	14,422	
日本エンジニアサービス(株)他	89,689	
合計	175,197	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日\項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和49年4月	2,935,457千円	56,969千円
昭和49年5月	2,012,888	31,025
昭和49年6月	3,992,618	1,750
昭和49年7月	183,307	
昭和49年8月以降	161,650	
合計	9,285,920	89,744

(b) 買掛金

(1) 一般買掛金

項目	金額	摘要
原油代	22,868,935千円	三菱商事他
商品・容器代	13,443,639	シェル石油他
原料油・薬品代他	457,351	白本ルブリゾール(株)他
合計	36,769,925	

(2) 関係会社買掛金

項目	金額	摘要
シェル・インターナショナル・ペトロリウム社	27,229,480千円	原油代
昭和石油瓦斯(株)	11,620	商品代
宮崎昭石(株)	237	"
日本グリース(株)	26,921	商品、容器代
日本精蠟(株)	412	商品代
昭和石油アスファルト(株)	484	商品、容器代
ダイヤ昭石(株)	175,423	"
合計	27,444,577	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	担保
第一勧業銀行本店	12,643,994円	49.4.1 ~ 49.8.5	なし
大和銀行銀座支店	5,991,883	49.4.4 ~ 49.8.5	"
三和銀行京橋支店	5,422,777	"	"
協和銀行本店	3,205,036	"	"
東京銀行日比谷支店	3,136,149	"	"
日本長期信用銀行本店	2,396,245	"	"
北海道拓殖銀行東京支店	1,714,862	"	"
埼玉銀行丸ノ内支店	1,464,180	"	"
横浜銀行丸ノ内支店	1,291,842	"	"
第四銀行東京支店	1,228,980	"	"
太陽神戸銀行大手町支店	1,136,735	"	"
八十二銀行東京支店	1,005,852	"	"
富士銀行丸ノ内支店	597,664	"	"
農林中央金庫	500,000	49.6.26	"
北洋相互銀行本店	170,000	49.5.31 ~ 49.6.15	"
三菱信託銀行本店	100,000	49.6.29	"
群馬銀行東京支店	70,000	"	"
荘内銀行東京支店	70,000	49.4.25 ~ 49.5.15	"
北越銀行新潟支店	60,000	49.5.2 ~ 49.6.26	"
大分銀行福岡支店	50,000	49.4.30	"
山口相互銀行福岡支店	50,000	"	"
福岡相互銀行本店	50,000	49.5.25	"
北海道相互銀行本店	40,000	49.4.16	"
羽後銀行仙台支店	30,000	49.5.27	"
紀陽銀行名古屋支店	30,000	49.4.30	"
静岡銀行名古屋支店	30,000	49.4.30 ~ 49.6.26	"
東邦銀行仙台支店他4行	70,000	49.4.24 ~ 49.6.26	"
合 計	42,556,199		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	1,163,965円	鹿島建設他
生 焚 原 油 タ ン ク 使 用 料 他	79,586	シェル石油他
未 払 配 当 金	6,955	
合 計	1,250,506	

(e) 関係会社未払金

項 目	金 額	摘 要
昭 和 四 日 市 石 油 株 式 有 限 公 司	1,206,521円	揮発油税及地方道路税、原油関税他
昭 和 石 油 瓦 斯 株 式 有 限 公 司	1,964	工 事 代 他
日 本 精 製 石 油 株 式 有 限 公 司	25	一 般 経 費
昭 石 興 産 株 式 有 限 公 司	93	"
昭 石 化 成 株 式 有 限 公 司	4	"
合 計	1,208,607	

(f) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	1,126,177円	
関 税	198,700	
固 定 資 産 税	2,913	
軽 油 引 取 税	29,964	
合 計	1,149,354	

(g) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	658,235円	シェル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	282,904	昭和四日市石油株、日本グリース株
運 賃 他	294,584	平和汽船他
合 計	3,886,982	

(h) 受託原油・製品預り高

6,574,797円はシェル石油株受託精製による原油預り分5,178,941円及び製品預り分1,395,856円である。

(i) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 株 式 有 限 公 司	283,799円	預り商品代
源 泉 所 得 税 他	851,215	
合 計	1,135,014	

(j) 従業員預り金

1,263,395円は社内預金である。

(k) 前 受 収 益

178,089円は特約店受取施設料他である。

3. 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

項 目		48年10～12月	49年1～3月	合 計
手 許 資 金 繰 越 高		21,691	21,756	21,691
収 入	営 業 収 入	58,242	78,798	137,040
	営 業 外 収 入	743	720	1,463
	借 入 金	44,900	57,743	102,643
	社 債 発 行	-	-	-
	そ の 他 収 入	9,409	8,988	18,397
	(計)	113,294	146,249	259,543
支 出	原 材 料 費	45,921	75,310	121,231
	人 件 費	1,740	1,152	2,892
	経 費	6,481	6,244	12,725
	設 備 費	3,725	4,908	8,633
	借 入 金 返 済	44,532	41,829	86,361
	社 債 償 還	7	63	70
	支 払 利 息	2,130	2,223	4,353
	配 当 金	165	60	225
	税 金	745	477	1,222
	そ の 他 支 出	7,783	6,918	14,701
	(計)	113,229	139,184	252,413
手 許 資 金 在 高		21,756	28,821	28,821

注1. 手許資金繰越高・在高には長期預金（1年半定期預金・金銭信託）を含む。

2. アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		49年4～6月	49年7～9月	合 計
手許資金繰越高		28,821	28,991	28,821
収 入	営 業 収 入	82,637	93,096	175,733
	営 業 外 収 入	2,441	2,401	4,842
	借 入 金	95,629	109,381	205,010
	社 債 発 行	-	-	-
	そ の 他 収 入	3,227	5,893	9,120
	(計)	183,934	210,771	394,705
支 出	原 材 料 費	104,668	97,183	201,851
	人 件 費	2,208	1,350	3,558
	経 費	6,510	7,019	13,529
	設 備 費	4,507	3,828	8,335
	借 入 金 返 済	57,003	94,353	151,356
	社 債 償 還	7	63	70
	支 払 利 息	2,413	3,061	5,474
	配 当 金	225	-	225
	税 金	-	-	-
	そ の 他 支 出	6,223	5,371	11,594
	(計)	183,764	212,228	395,992
手許資金在高		28,991	27,534	27,534

注 1. 手許資金繰越高・在高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

4. そ の 他

(1) 訴 訟

昭和49年3月28日、東京高等裁判所に対し、公正取引委員会がなした審決の取消しを求める訴訟を提起した。また昭和49年5月28日に東京高等検察庁から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関し、当社を含む石油元売会社12社および各社の営業担当役員らが起訴された。

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	100,000株券、10,000株券、1,000株券 500株券、100株券、50株券、10株券 1株券、100株未満券	株券に関する 手 数 量	名 義 書 換	無 料	
			新 券 交 付	併合以外は 1枚につき50円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都杉並区和泉2-8-4（証券代行事務センター）				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1-3-3				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店、各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	株主は新株式引受権を有する				

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」
の第17条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社
昭和石油ガス株式会社
昭石興産株式会社
日本グリース株式会社
日本精蠟株式会社
昭石化成株式会社